

＜集計分析結果＞

在宅介護実態調査の集計結果

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和5年5月

＜国立市＞

調査の概要

1. 調査の目的

介護サービスの利用と在宅生活継続・就労継続との関係性の分析を行うことにより、本市の高齢者等の適切な在宅生活の継続及び家族等の介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方について検討する基礎資料とするため、本調査を実施した。

なお、設問については国が示した調査票案を参考にし、厚生労働省が提供する専用の集計ソフトを使用し集計・分析を行った。

2. 調査設計

(1) 調査対象者

在宅生活をしている要支援・要介護認定を受けている 65 歳以上の高齢者

(2) 調査時期

令和 4 年 8 月～令和 5 年 2 月

(3) 調査方法

要介護更新認定申請の勧奨通知に合わせて対象者に記名式の調査票を送付

3. 回収結果

送付件数 1,419 件、回収件数 899 件（回収率：63.4%）

4. 報告書の見方

- ・回答は、原則として各質問の回答数を基数とした百分率（%）で表し、少数第 2 位を四捨五入している。このため百分率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・2 つ以上の回答ができる質問では、回答比率の割合が 100%を超える場合がある。

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 11]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 11]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 12]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 13]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 14]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 15]
3 要介護認定データ	[P. 16]
(1) 年齢	[P. 16]
(2) 性別	[P. 16]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 17]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 17]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 18]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 19]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 20]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 20]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 21]

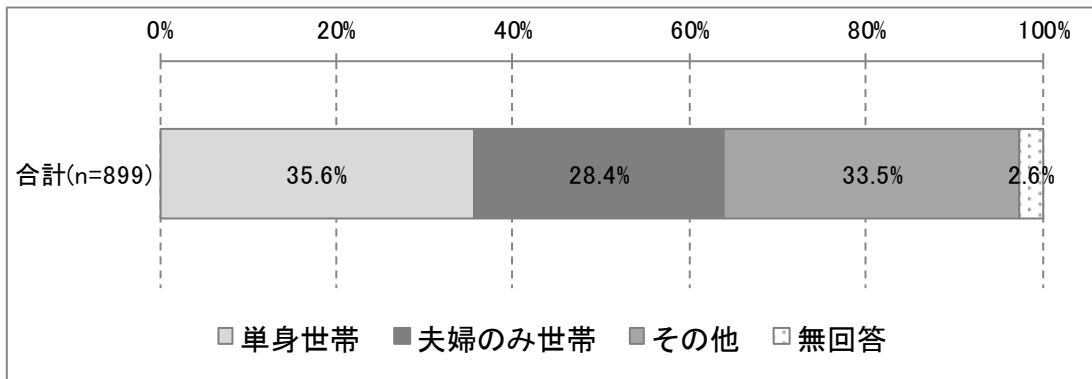
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「単身世帯」の割合が最も高く 35.6%となっている。次いで、「その他（33.5%）」、「夫婦のみ世帯（28.4%）」となっている。

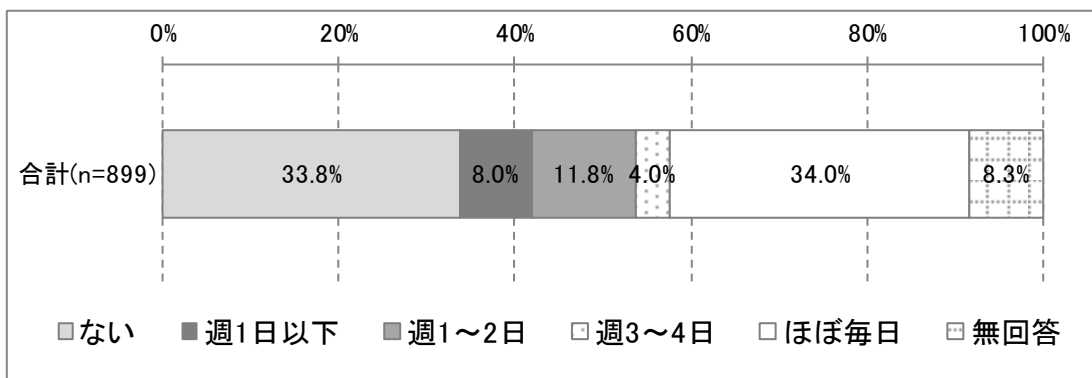
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 34.0%となっている。次いで、「ない（33.8%）」、「週1～2日（11.8%）」となっている。

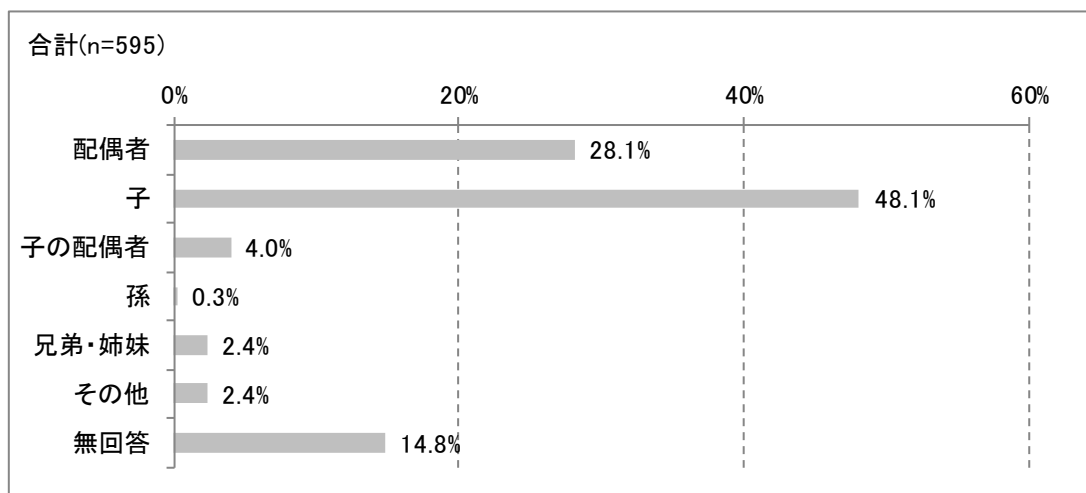
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 48.1%となっている。次いで、「配偶者 (28.1%)」、「子の配偶者 (4.0%)」となっている。

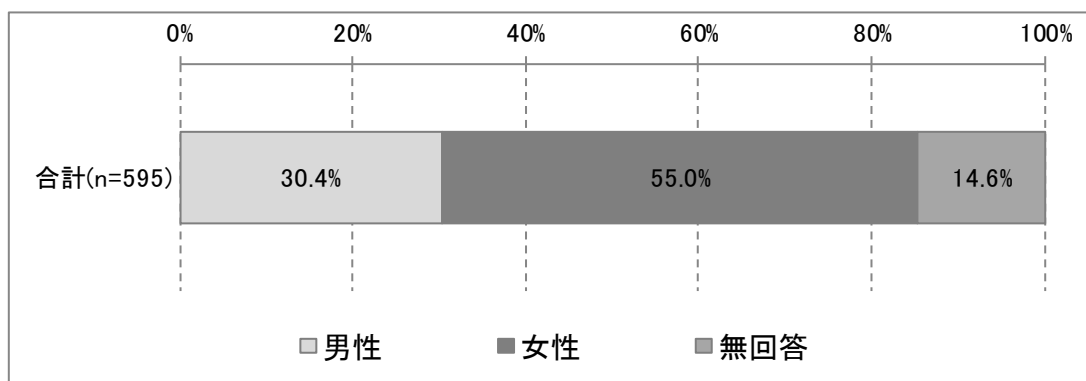
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係 (単数回答)



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 55.0%となっている。次いで、「男性 (30.4%)」となっている。

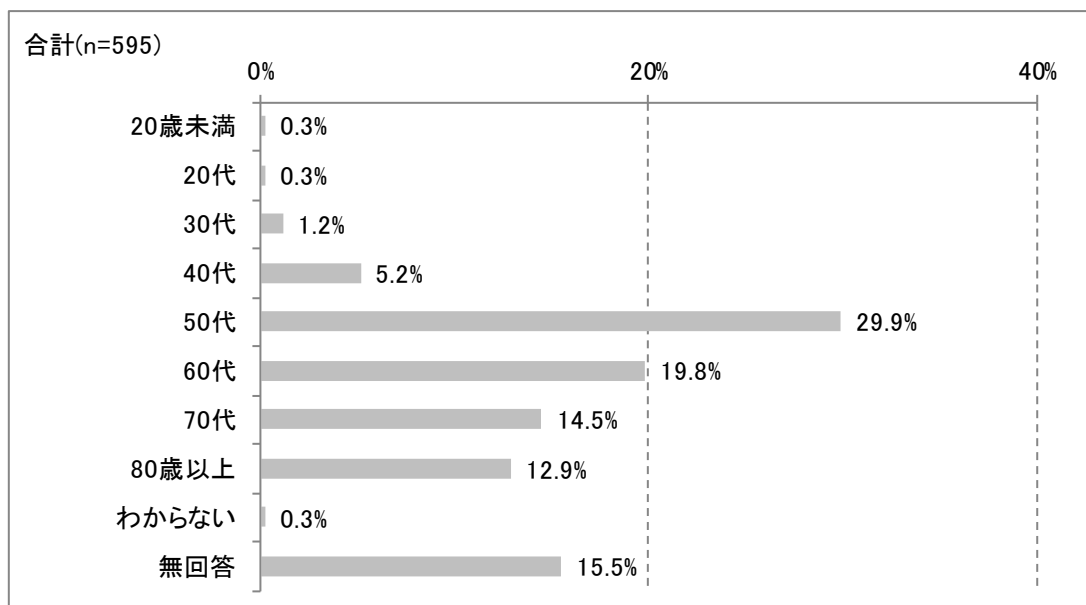
図表 1-4 ★主な介護者の性別 (単数回答)



(5) 主な介護者の年齢

「50代」の割合が最も高く29.9%となっている。次いで、「60代（19.8%）」、「70代（14.5%）」となっている。

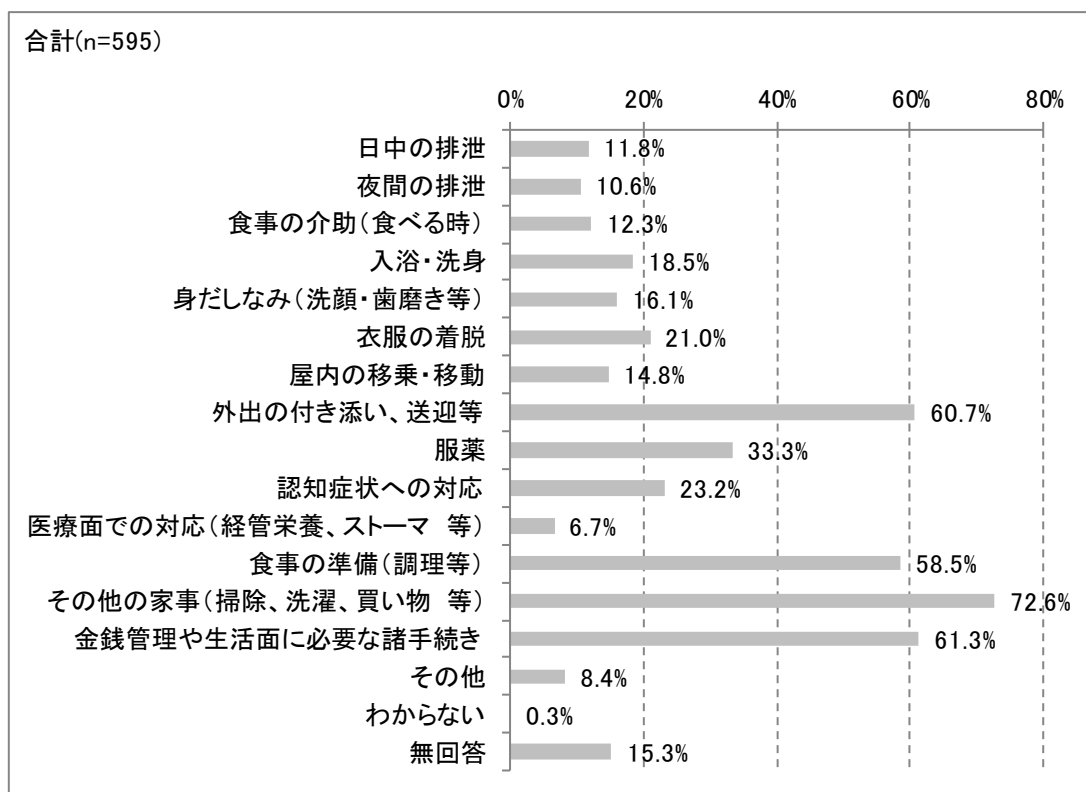
図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 72.6%となっている。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（61.3%）」、「外出の付き添い、送迎等（60.7%）」となっている。

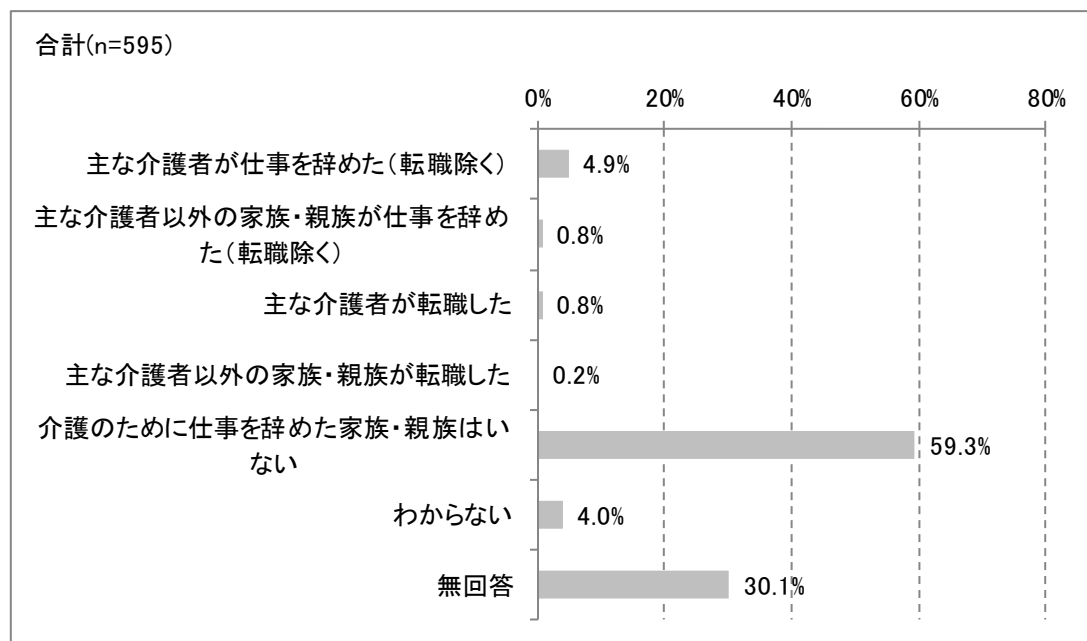
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 59.3%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（4.9%）」、「わからない（4.0%）」となっている。

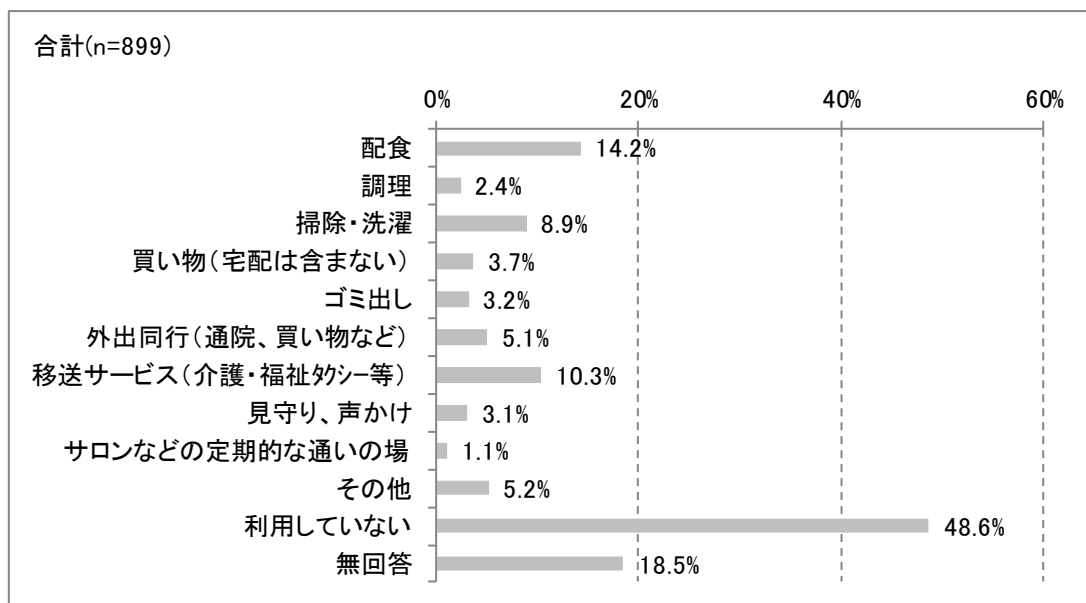
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 48.6%となっている。次いで、「配食（14.2%）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（10.3%）」となっている。

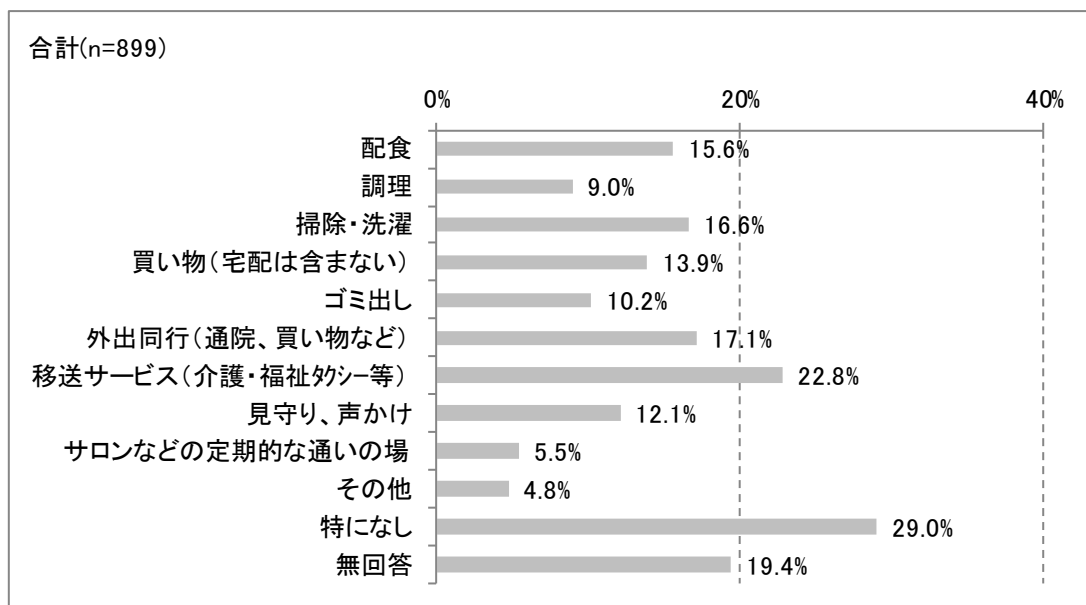
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 29.0%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（22.8%）」、「外出同行（通院、買い物など）（17.1%）」となっている。

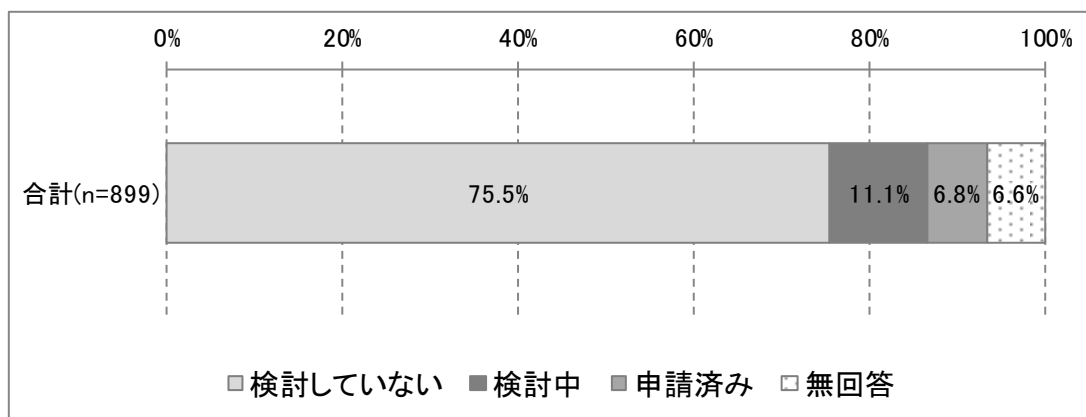
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 75.5%となっている。次いで、「検討中（11.1%）」、「申請済み（6.8%）」となっている。

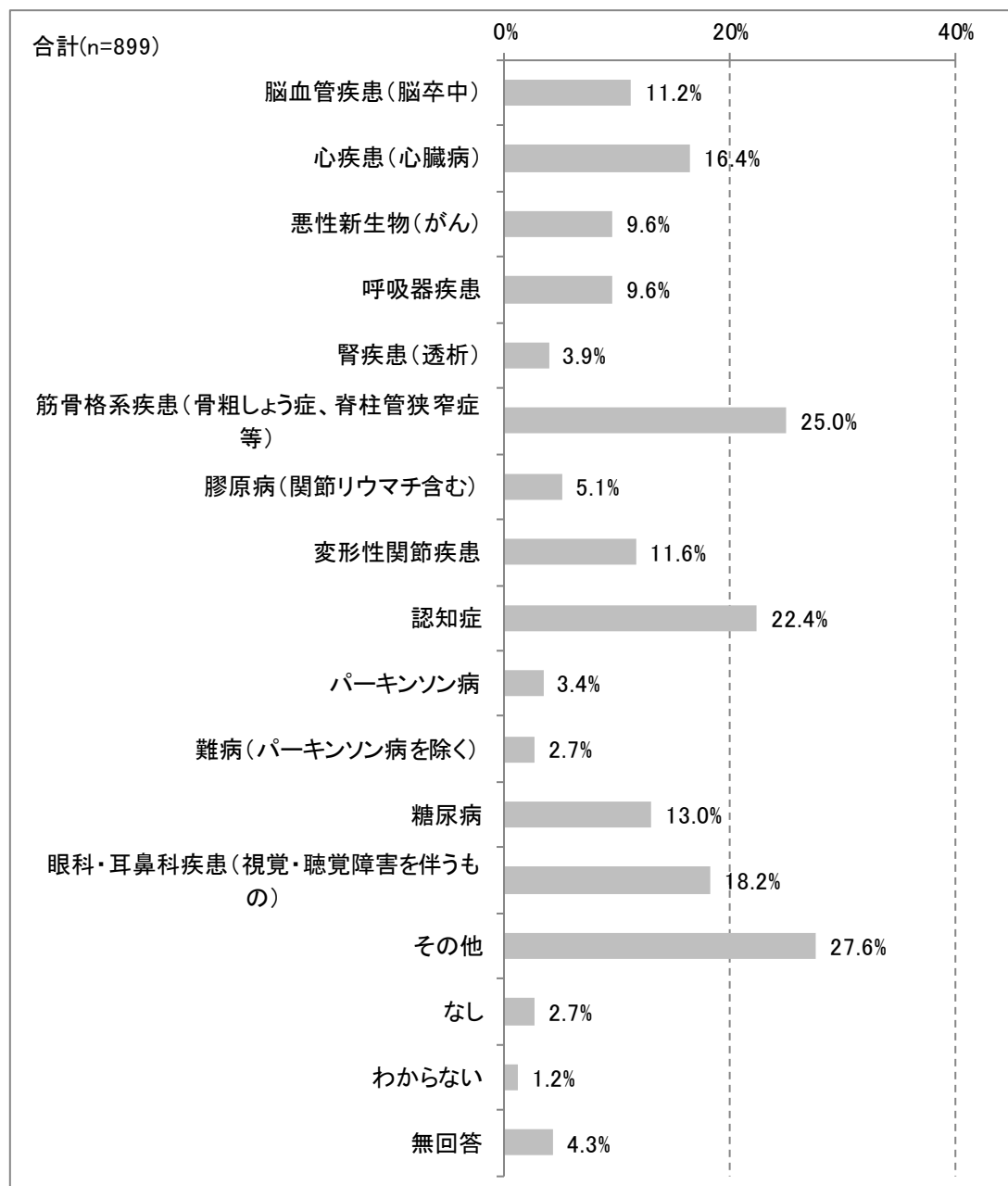
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「その他」の割合が最も高く 27.6%となっている。次いで、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）（25.0%）」、「認知症（22.4%）」となっている。

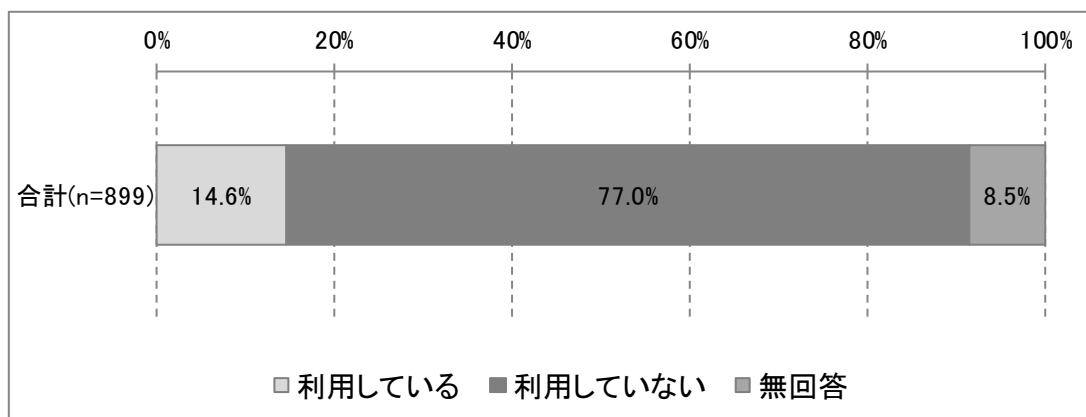
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 77.0%となっている。次いで、「利用している (14.6%)」となっている。

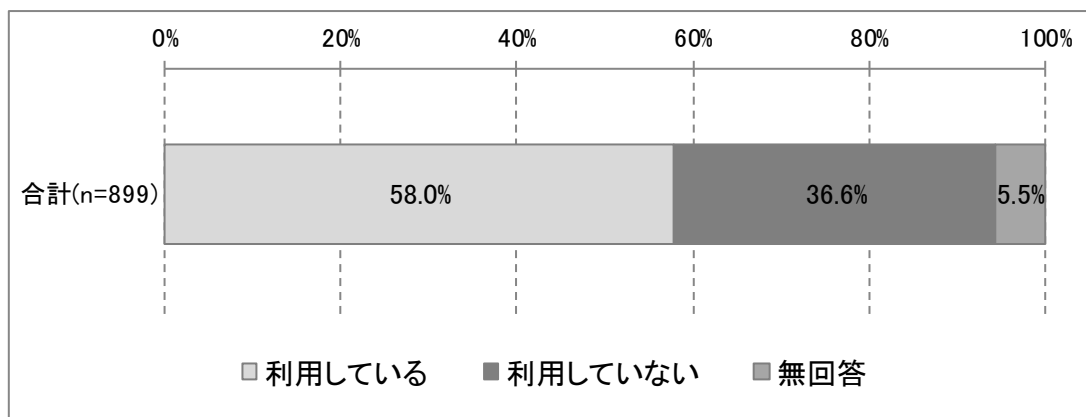
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無 (単数回答)



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 58.0%となっている。次いで、「利用していない (36.6%)」となっている。

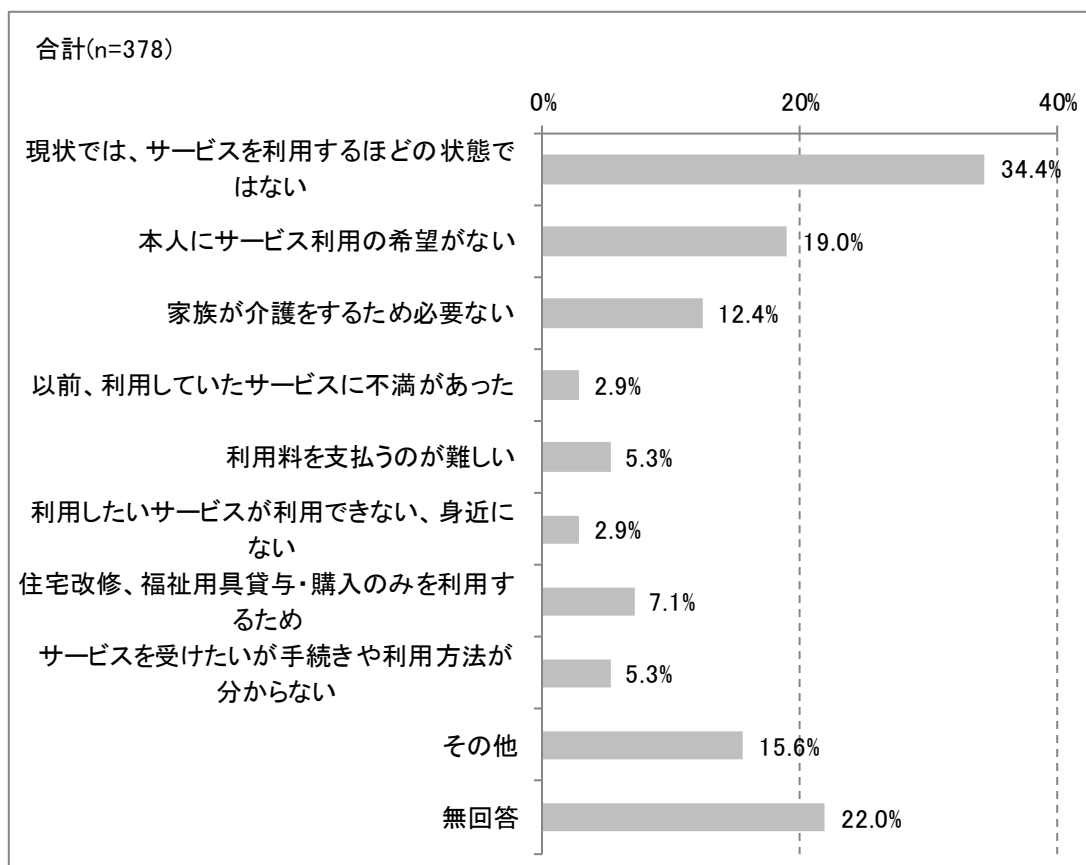
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無 (単数回答)



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く 34.4%となっている。次いで、「本人にサービス利用の希望がない (19.0%)」、「その他 (15.6%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由 (複数回答)

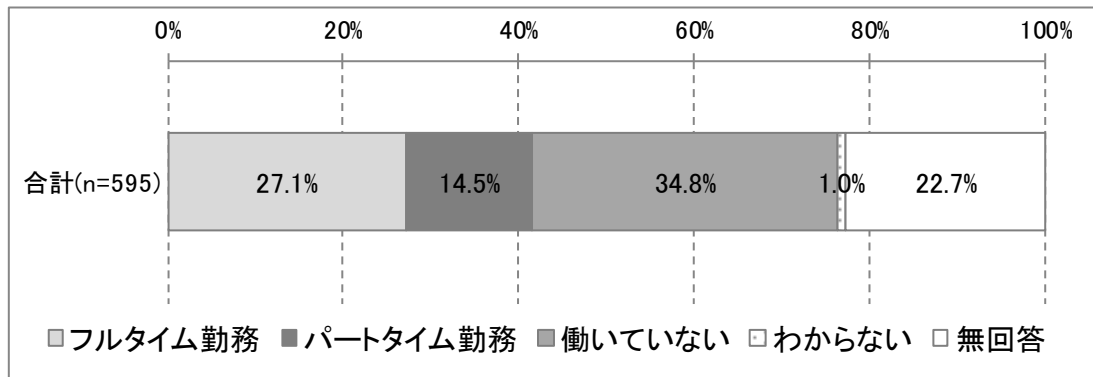


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 34.8%となっている。次いで、「フルタイム勤務 (27.1%)」、「パートタイム勤務 (14.5%)」となっている。

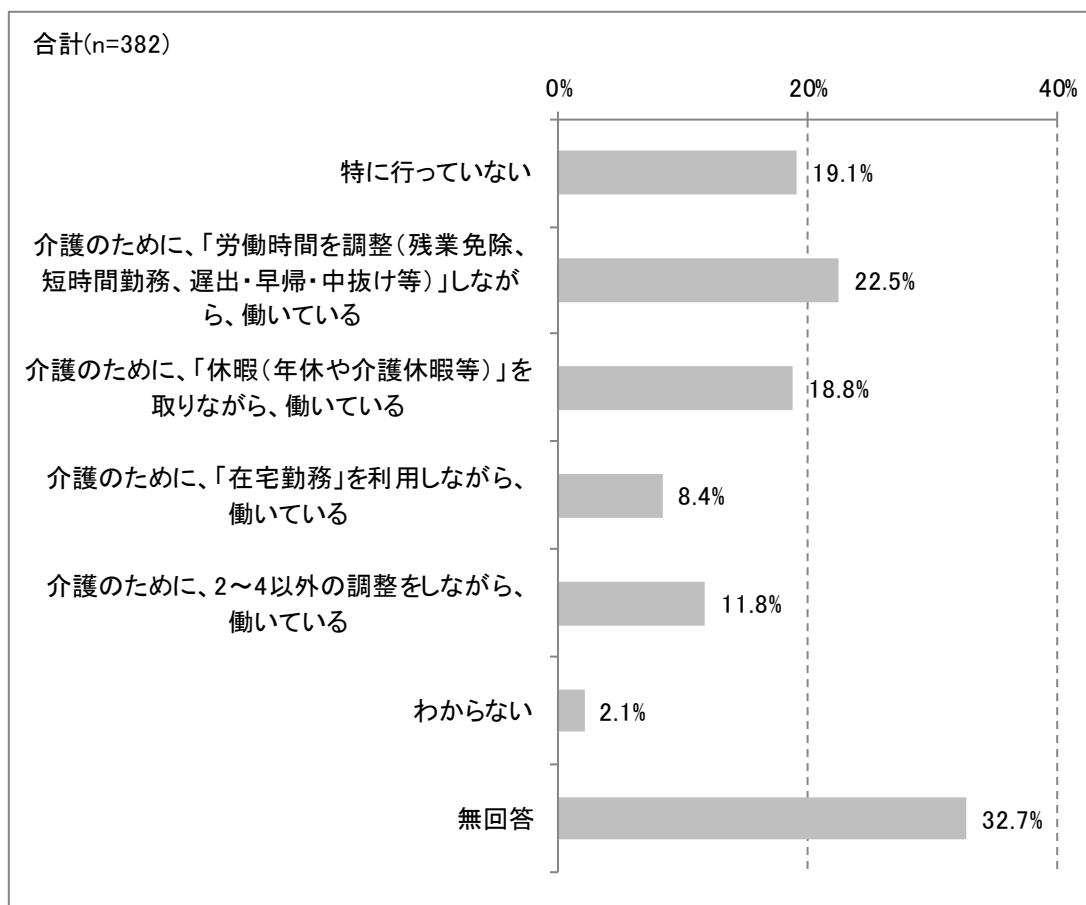
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」の割合が最も高く 22.5%となっている。次いで、「特に行っていない（19.1%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（18.8%）」となっている。

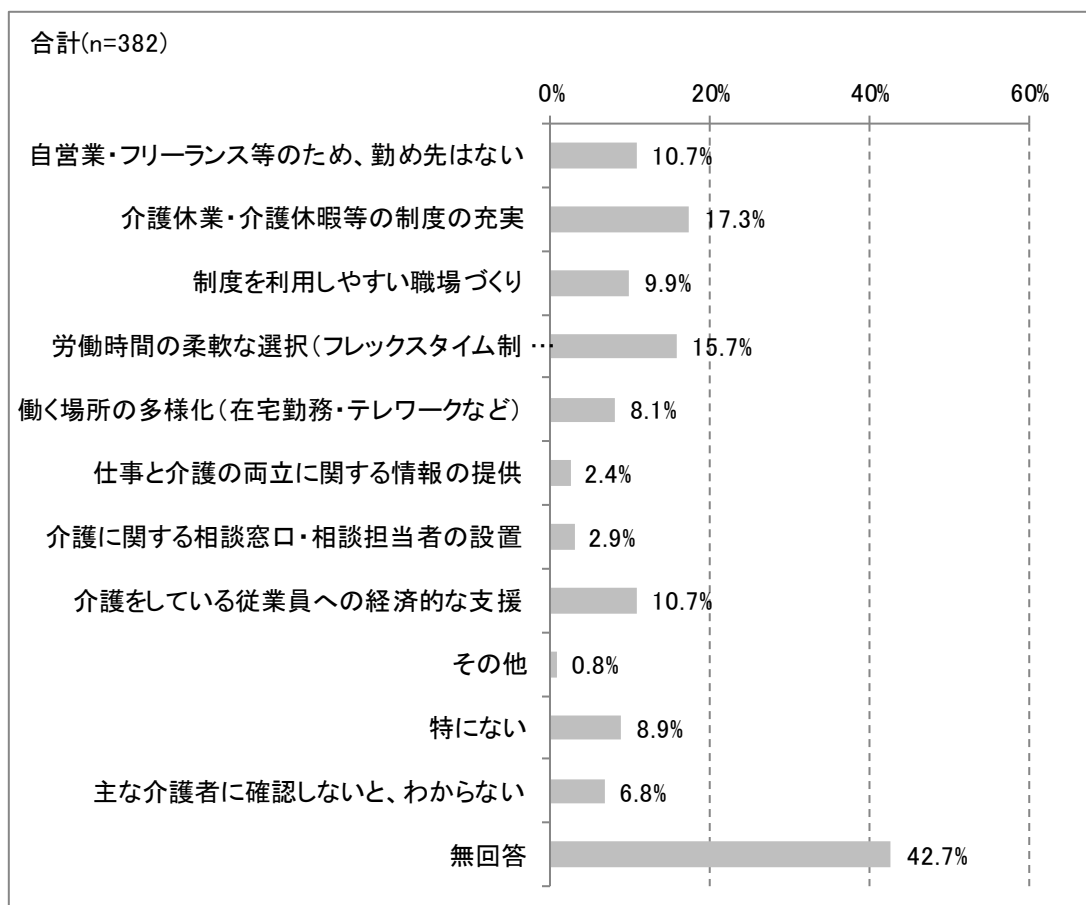
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く 17.3%となっている。次いで、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）（15.7%）」、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない（10.7%）」、「介護をしている従業員への経済的な支援（10.7%）」となっている。

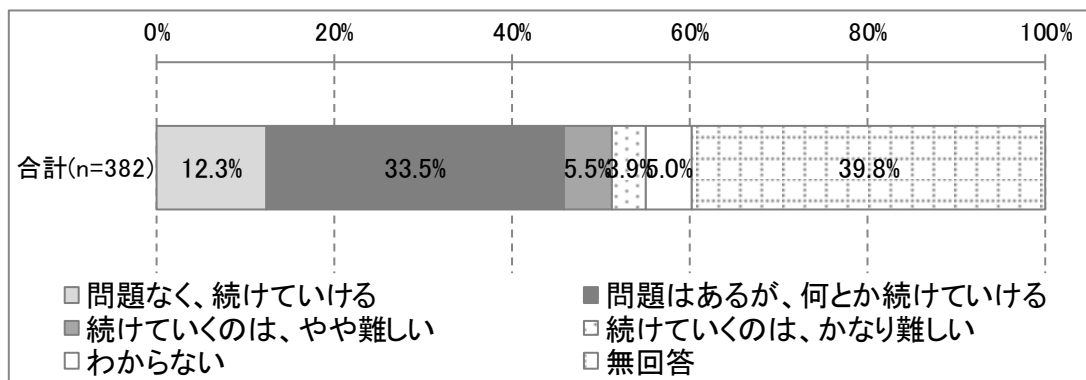
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 33.5%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (12.3%)」、「続けていくのは、やや難しい (5.5%)」となっている。

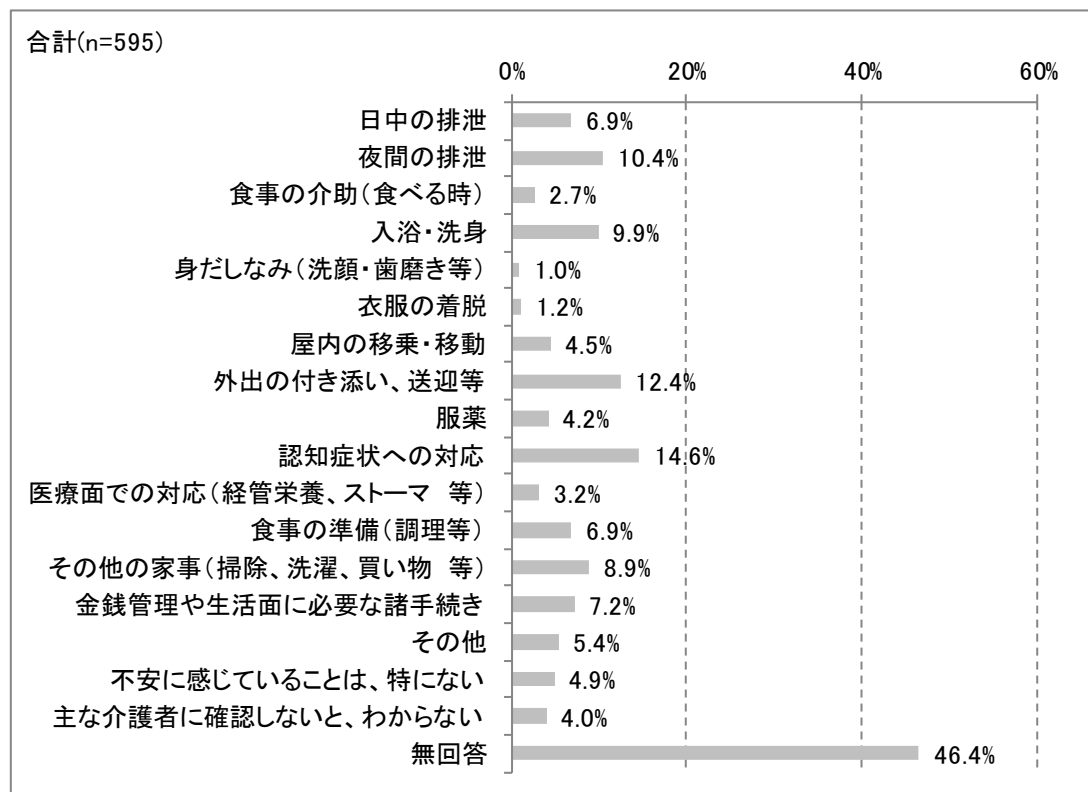
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 (単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く 14.6%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等 (12.4%)」、「夜間の排泄 (10.4%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 (複数回答)

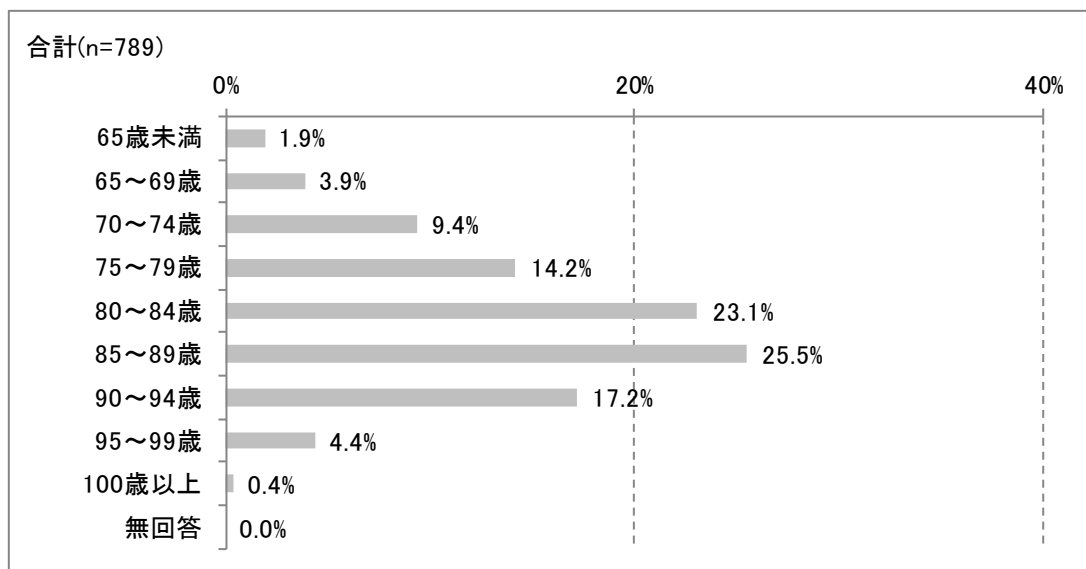


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89歳」の割合が最も高く25.5%となっている。次いで、「80～84歳（23.1%）」、「90～94歳（17.2%）」となっている。

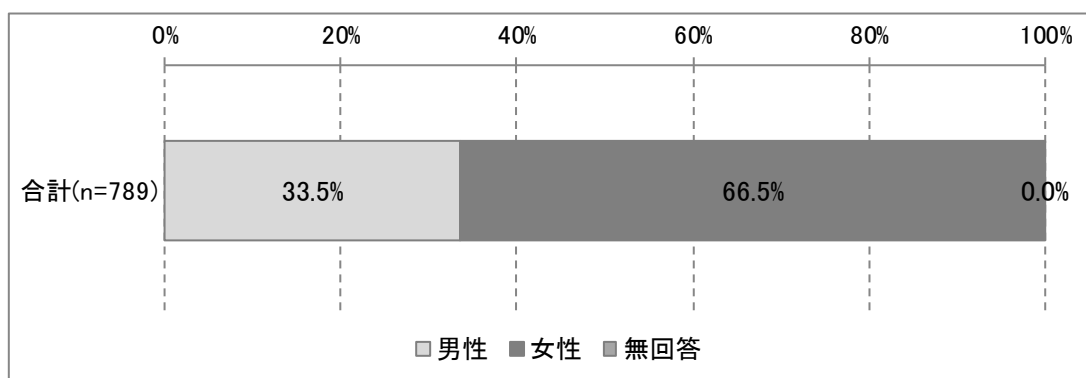
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く66.5%となっている。次いで、「男性（33.5%）」となっている。

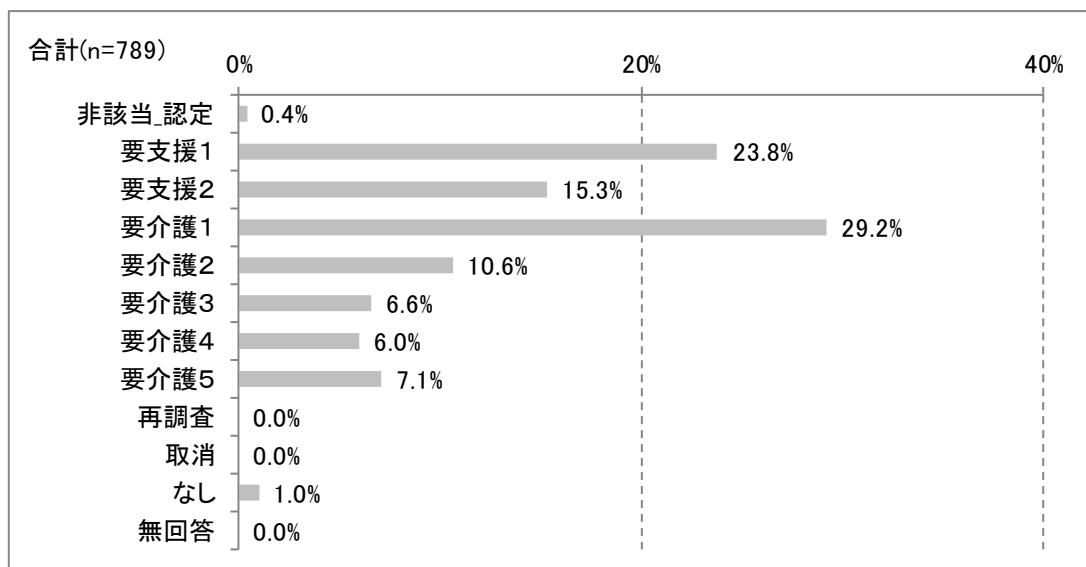
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護1」の割合が最も高く29.2%となっている。次いで、「要支援1（23.8）」、「要支援2（15.3%）」となっている。

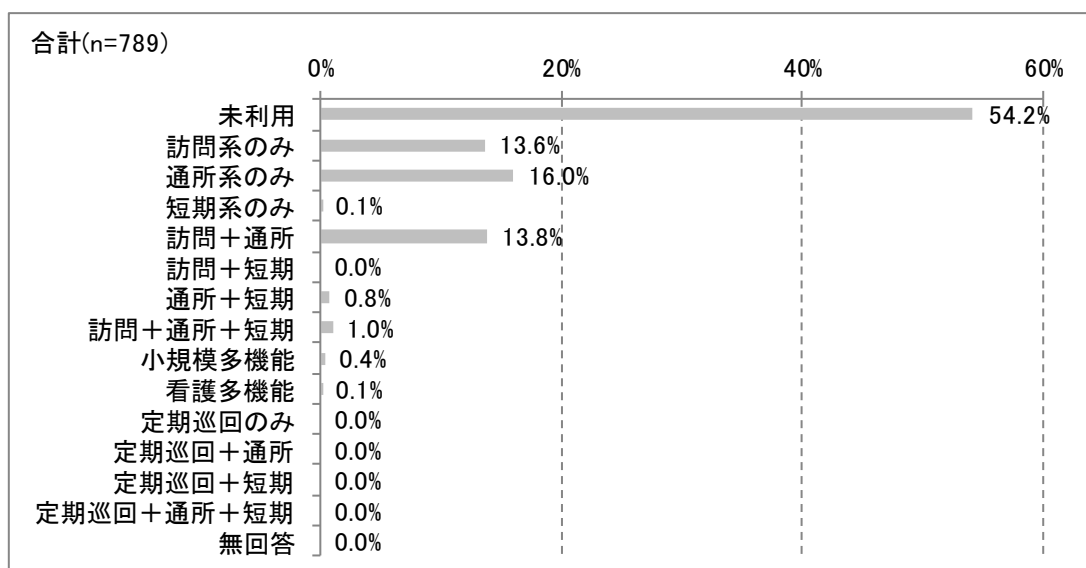
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「未利用」の割合が最も高く54.2%となっている。次いで、「通所系のみ（16.0%）」、「訪問+通所（13.8%）」となっている。

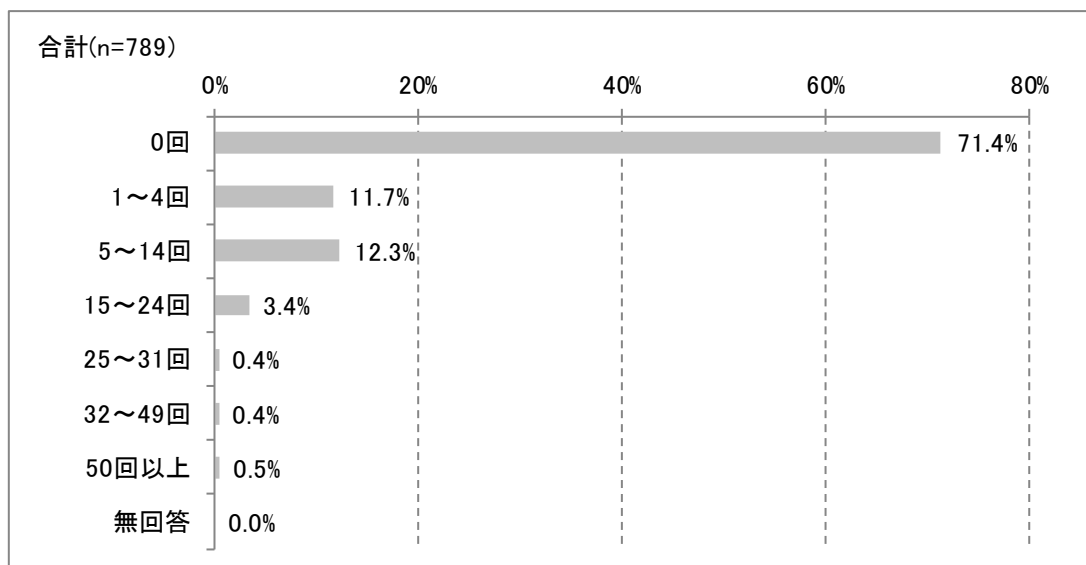
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く71.4%となっている。次いで、「5～14回（12.3%）」、「1～4回（11.7%）」となっている。

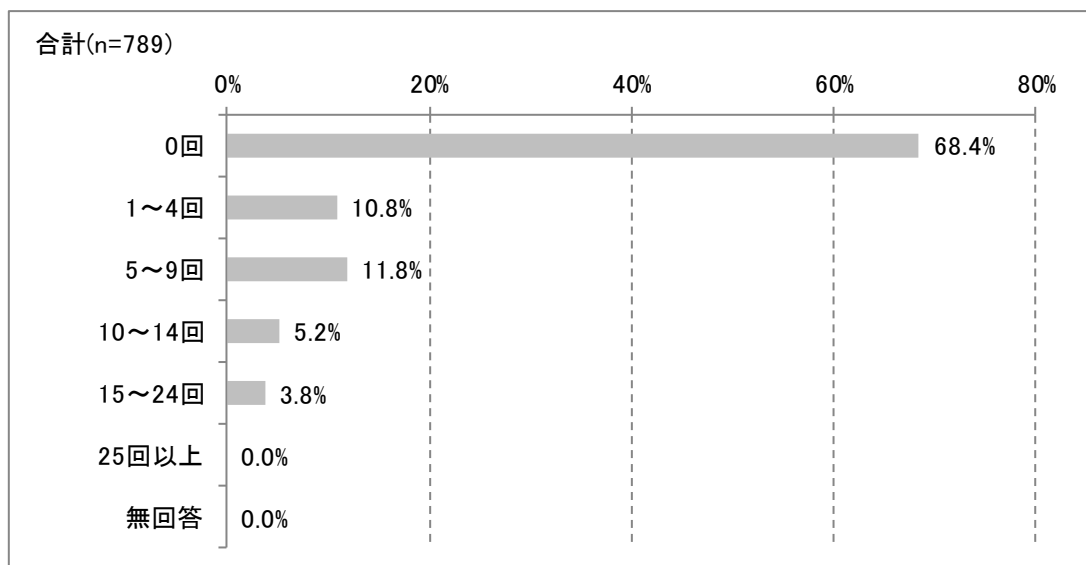
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く68.4%となっている。次いで、「5～9回（11.8%）」、「1～4回（10.8%）」となっている。

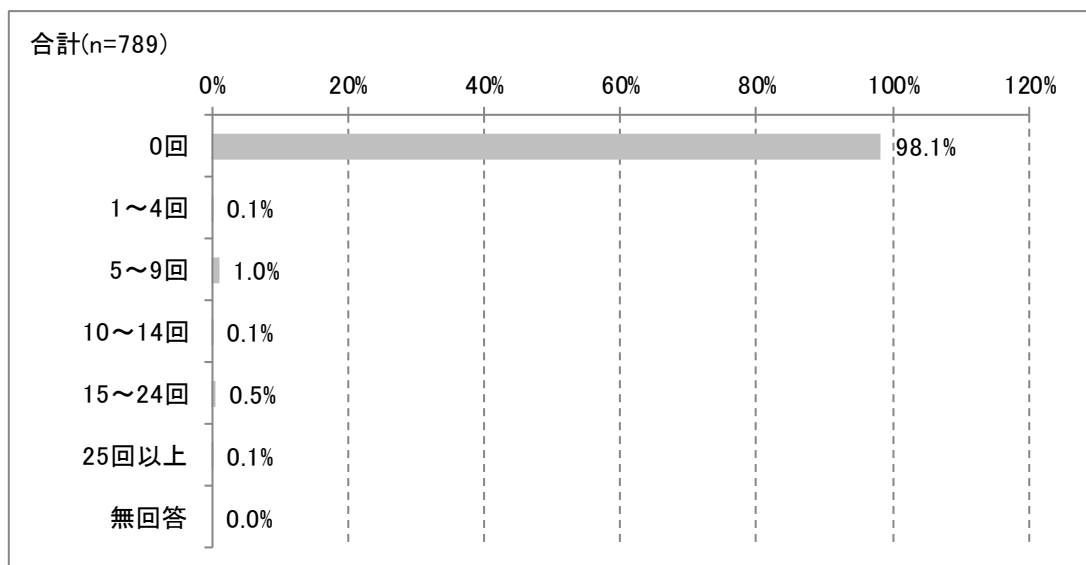
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く98.1%となっている。次いで、「5～9回（1.0%）」、「15～24回（0.5%）」となっている。

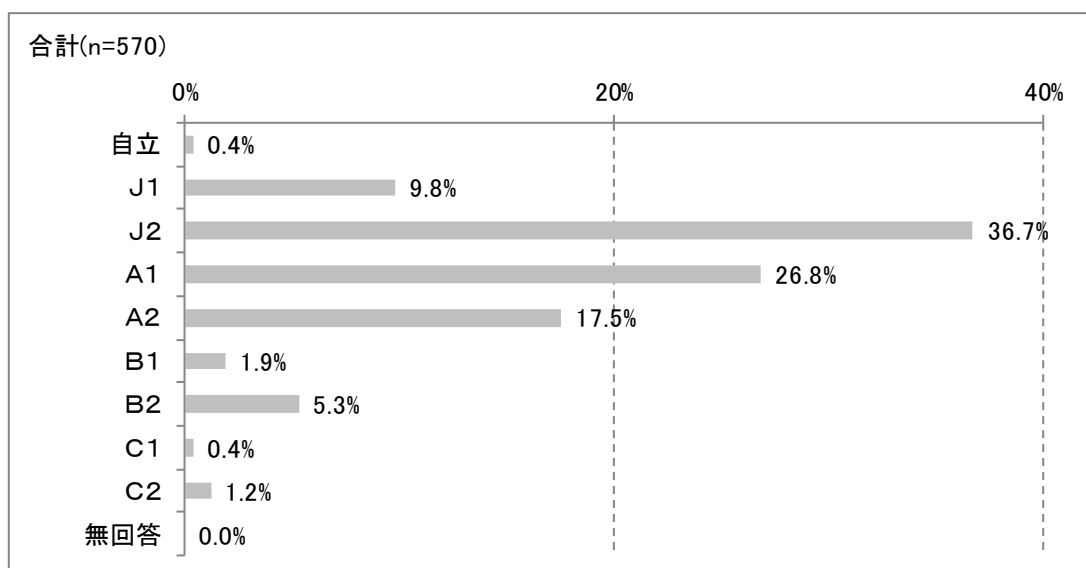
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「J2」の割合が最も高く36.7%となっている。次いで、「A1（26.8%）」、「A2（17.5%）」となっている。

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「自立」の割合が最も高く 27.7%となっている。次いで、「I (23.5%)」、「II b (20.0%)」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

